

# 交付運用報告書

## 損保ジャパン・コモディティ ファンド

追加型投信／海外／その他資産（商品先物）  
作成対象期間（2016年5月25日～2017年5月24日）  
第10期（決算日 2017年5月24日）

### 受益者のみなさまへ

第10期末（2017年5月24日）	
基準価額	2,322円
純資産総額	976百万円
騰落率※	△10.6%
期中分配金合計	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「損保ジャパン・コモディティ ファンド（旧損保ジャパン-DBLCI コモディティ6）」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、主として商品（コモディティ）を実質的な投資対象とする上場投資信託証券に投資を行い、商品市況を表す「トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）」に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

#### <運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

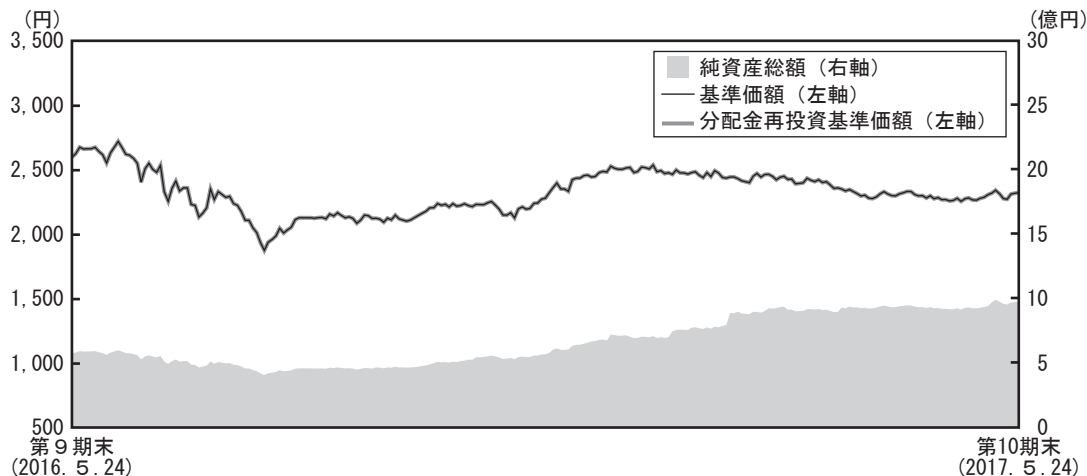
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432  
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



第10期首：2,596円

第10期末：2,322円（期中分配金合計0円）

騰落率：△10.6%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年5月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## （損保ジャパン・コモディティ ファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

## （損保ジャパン・コモディティ マザーファンド）

期中の騰落率は-9.7%となりました。

当ファンドにおいては、8月中旬に投資対象を変更しました。8月中旬まで参照していたドイツ銀行グループ商品指数（円建て為替ヘッジなし）は下落しました。その後、参照したトムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）は上昇しましたが、期を通しては、基準価額は下落しました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

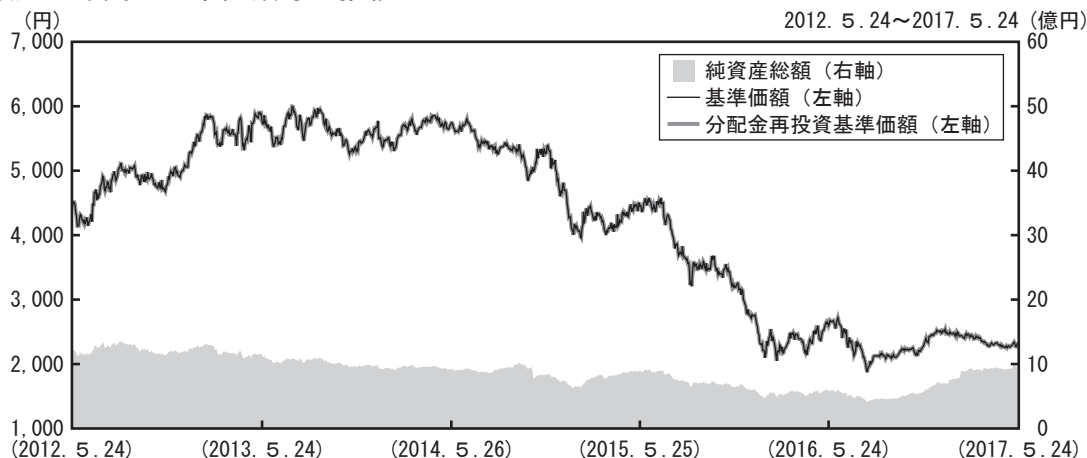
項目	第10期		項目の概要
	(2016年5月25日～2017年5月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.972%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は2,320円です。
(投信会社)	(9)	(0.378)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.540)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.205	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(5)	(0.205)	
(c) その他費用	1	0.061	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.059)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	29	1.238	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2012年5月24日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2012年5月24日 決算日	2013年5月24日 決算日	2014年5月26日 決算日	2015年5月25日 決算日	2016年5月24日 決算日	2017年5月24日 決算日
基準価額 (円)	4,447	5,755	5,742	4,454	2,596	2,322
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.4	△ 0.2	△ 22.4	△ 41.7	△ 10.6
純資産総額 (百万円)	1,198	1,126	922	890	575	976

## ■投資環境

原油は上昇しました。潤沢な原油や石油製品在庫、米国の生産拡大への懸念等により期初から2016年8月初旬にかけて大幅下落しました。しかし、サウジアラビアのエネルギー相が市場安定化のための協議を行うと発言したことをきっかけに上昇に転じました。11月末にOPEC（石油輸出国機構）、ロシア等の非OPEC加盟国の減産合意を受けて、さらに上昇しました。2017年3月以降は供給過剰懸念が再燃する一方で、OPEC主導による協調減産延長への期待もあり、不安定な推移となりました。

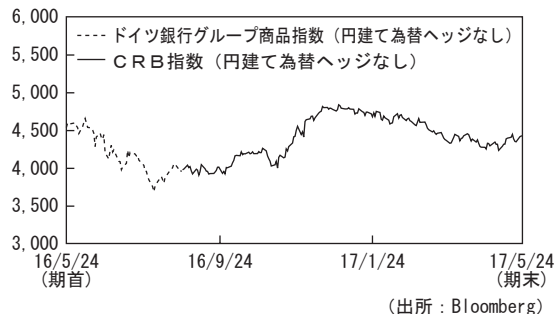
金は上昇しました。2016年6月は英国のEU（欧州連合）離脱決定等を受けて安全資産として買われました。11月に米大統領選挙でトランプ共和党候補の勝利を受けてドル高、世界的な株高が進む中、下落しました。年明け以降は、トランプ新政権の保護主義政策への懸念、シリアや北朝鮮等に関する地政学リスクの高まり等を受けて上昇基調となりました。

アルミニウム、銅は、米国や中国のインフラ投資の拡大期待等を背景に、期後半にかけて大きく上昇しました。

大豆、とうもろこしは下落しました。2016年8月末にかけて米中西部での天候懸念が和らぎ、大きく下落しました。その後は、大豆は、2017年の米国の作付面積見通しが最高水準となるなど供給過剰懸念が続き、下落基調が継続しました。その一方で、とうもろこしは、値ごろ感からの買い戻しや、9月に米国主要産地の降雨予報で収穫の遅れが懸念されたこと、10月にはエタノール生産が過去最高水準であったこと等が好感され、緩やかに上昇しました。

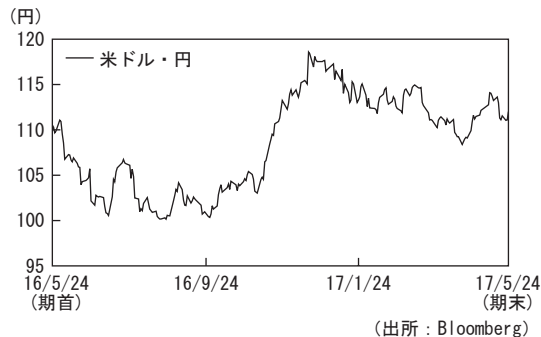
為替市場は、トランプ氏の米大統領選挙の勝利の結果を受けて米国の長期金利が上昇し、米ドルに対し円安が進行しました。

### 商品指数（円建て為替ヘッジなし）の推移



- （注1）設定時2007年8月13日を10,000として指数化しています。  
 （注2）2016年8月23日まではドイツ銀行グループ商品指数（円建て為替ヘッジなし）を、2016年8月24日からはCRB指数（円建て為替ヘッジなし）を指数化しています。

### 為替レートの推移



- （注）為替レートはロイターを使用しております。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、損保ジャパン・コモディティ マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。期末の組入比率（対純資産総額比）は98.8%でした。

なお、当期は信託約款の変更に伴い、期中に主要投資対象とする親投資信託の名称が損保ジャパン-DBLCI コモディティ・マザーファンドから、損保ジャパン・コモディティ マザーファンドへ変更になりました。

### （損保ジャパン-DBLCI コモディティ・マザーファンド）

当マザーファンドでは、ドイツ銀行グループ商品指数（円建て為替ヘッジなし）の騰落率に償還価額等が概ね連動するユーロ円建債券を主要投資対象とした運用を行いましたが、投資対象の変更のため8月中旬に売却しました。

### （損保ジャパン・コモディティ マザーファンド）

当マザーファンドでは、トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）の騰落率に概ね連動するETFを主要投資対象とした運用を行いました。

投資対象の変更により、8月下旬から投資を開始しました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等との比較は行っていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期の分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### <分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第10期
	2016年5月25日～2017年5月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	569

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**■今後の運用方針**

(損保ジャパン・コモディティ ファンド)

今後も、損保ジャパン コモディティ・マザーファンドの組入水準を高位に維持します。

(損保ジャパン・コモディティ マザーファンド)

今後も、トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）の騰落率に概ね連動するETFに投資することにより、同指数が表す商品市況の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

## ■お知らせ

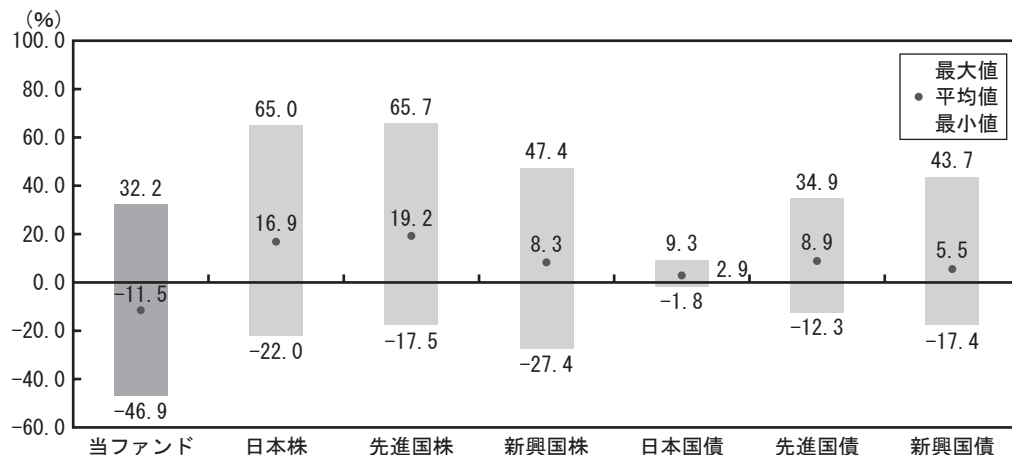
○主要投資対象とする親投資信託の投資対象を変更するため投資信託約款に所要の変更を致しました。それに伴い、当該証券投資信託及び親投資信託の名称、投資制限、申込不可日、換金代金受渡日、購入・換金申込受付の中止及び取消し要件、信託契約の解約の要件、信託報酬の率につき、所要の変更を致しました。併せて、信託期間を有期限とした上で、当該信託期限の延長を可能とする規定を設けました（2016年8月24日）。

## ■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）	
信託期間	2007年8月13日から2021年5月24日	
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	損保ジャパン・コモディティ ファンド	損保ジャパン・コモディティ マザーファンド受益証券
	損保ジャパン・コモディティ マザーファンド受益証券	商品（コモディティ）を実質的な投資対象とする上場 投資信託証券
運用方法	<p>①商品（コモディティ）市況を表す「トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）」に概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②商品（コモディティ）を実質的な投資対象とし、CRB指数に概ね連動する投資成果を目指す上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	



## ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年5月～2017年4月

\* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## \* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### ■当該投資信託の組入資産の内容

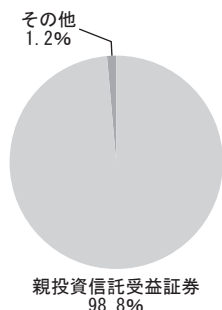
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### ○組入ファンド

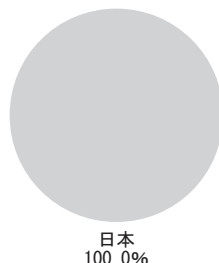
	第10期末
	2017年5月24日
損保ジャパン・コモディティ マザーファンド	98.8%

（注）比率は第10期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

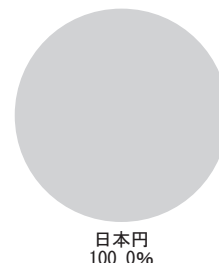
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は第10期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

### ■純資産等

項目	第10期末
	2017年5月24日
純資産総額	976,768,821円
受益権総口数	4,206,706,906口
1万口当たり基準価額	2,322円

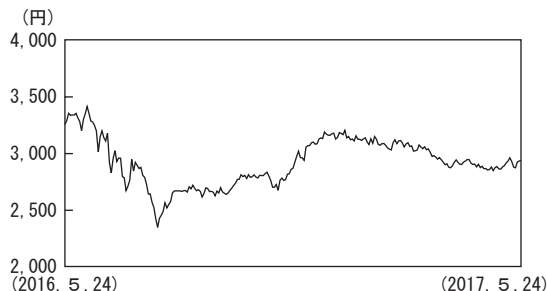
※当期中における追加設定元本額は2,723,138,509円、同解約元本額は733,141,355円です。

## ■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### <損保ジャパン・コモディティ マザーファンド>

#### ○基準価額の推移



#### ○組入上位10銘柄

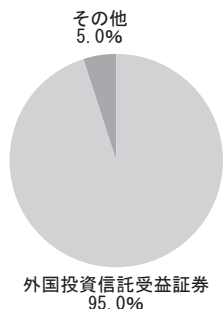
		種類	通貨	比率
1	LYX ETF TH-REUTERS CORECOMMODITY	E T F	米ドル	95.0%
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—
4	—	—	—	—
5	—	—	—	—
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄	

#### ○1万口当たりの費用明細

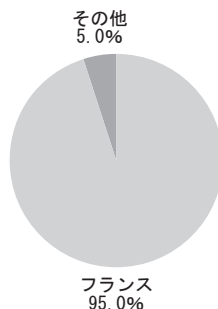
(2016年5月25日～2017年5月24日)

項目	
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	6円 (6)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	8

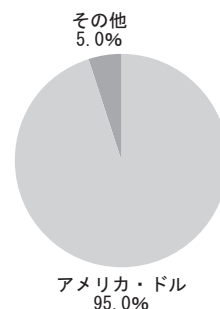
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年5月24日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ E T F（上場投資信託証券）の概要

ファンド名称	Lyxor Commodities Thomson Reuters/CoreCommodity CRB TR UCITS ETF
運用方針	トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）に概ね連動する投資成果を目指します。
決算月	1月

※上記は入手可能な最新のETFアナニュアルレポート等から抜粋して作成をしています。

### ETFについて

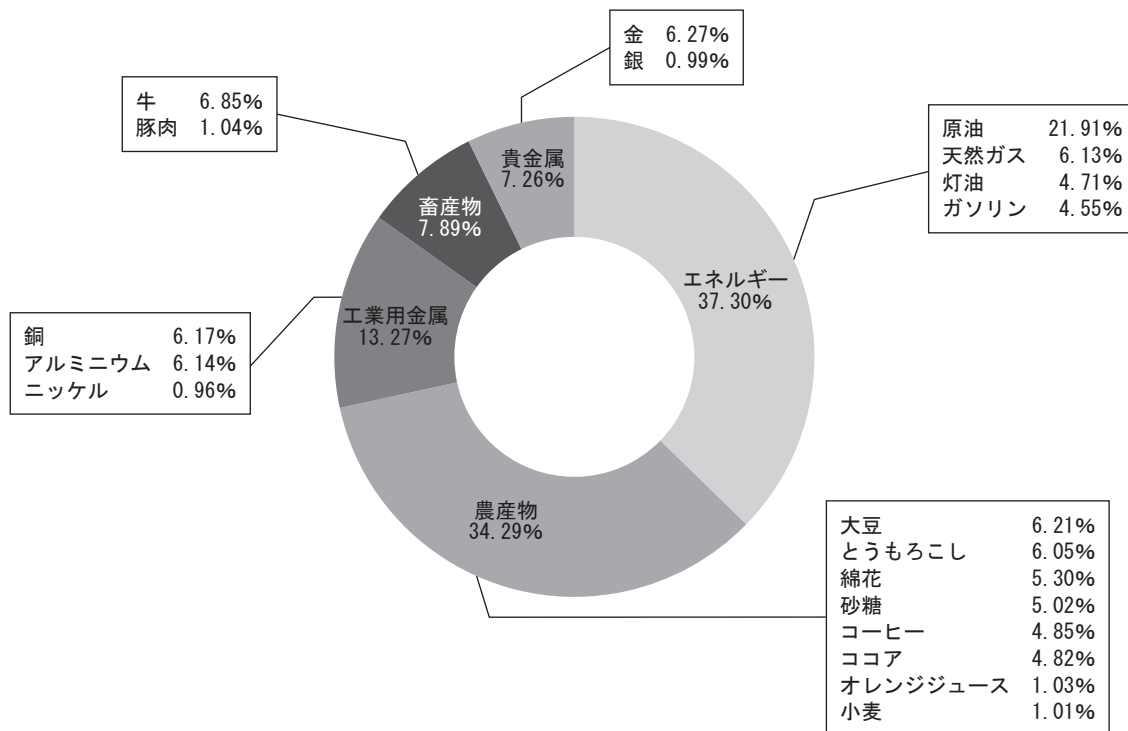
- 当ファンドが実質的な主要投資対象とするETFは、「OTCスワップ型ETF」に該当します。  
「OTCスワップ型ETF」とは、ETF発行者と主に金融機関との間で、連動対象の指標のリターンを交換するトータルリターンスワップ契約を結ぶことで、ETFの一口あたり純資産額の変動率と対象指標の変動率を一致させる運用手法を採るETFを指します。  
トータルリターンスワップ契約では、カウンターパーティーの信用リスクが存在します。
- 「OTCスワップ型ETF」の多くは、スワップ契約締結にあたり、契約担保の提供をスワップ契約の相手方に求める内容となっており、万が一、スワップ契約の相手方が破綻しても、スワップ契約の相手方が提供した受入担保を換金することで損失が軽減される仕組みとなっています。

### トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）について

- トムソン・ロイター・コアコモディティ・CRB指数（トータルリターン）は、トムソン・ロイター社により開発、算出および公表されている、商品指数であり、取引所で取引される商品先物契約（ロング・ポジションのみ）のバスケットです。コモディティに対して幅広い投資機会を提供するため、同指数は様々なコモディティのセクターで構成されています。  
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はトムソン・ロイター社に帰属します。また、トムソン・ロイター社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(ご参考)

指数を構成する商品先物の比率 (2017年4月末現在)



- ・グラフ内の数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とまらない場合があります。
- ・指数の構成割合は、適宜見直しが行われます。
- ・指数を構成する商品先物は、将来変更となる可能性があります。

## ■指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### NOMURA-BPI 国債

野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

#### シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜  
アセットマネジメント